様式第１号

令和７年度地域づくり外部人材活用促進業務 企画提案応募申請書

令和　　　年　　　月　　　日

兵庫県知事　　齋　藤　 元　彦　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所（法人又は団体にあっては、主たる事務所の所在地）

|  |
| --- |
|  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人又は団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

|  |
| --- |
|   |

地域づくり外部人材活用促進業務 企画提案コンペ募集要項に基づき、下記関係書類を添えて応募します。また、同要項２に掲げる要件を全て満たしていることを誓約します。

記

１　提案者概要（様式第２号）

２　業務概要（任意様式・Ａ４片面印刷）

３　企画提案書（任意様式）

４　経費積算見積書（様式第３号）

５　添付書類

1. 会社概要等提案者の概要を説明する書類
2. 県税を滞納していないことを証する書類

兵庫県内の県税事務所が発行する「納税証明書（３）」

※提出の日において発行から３か月以内のもの

※兵庫県内に事務所を有しない等の理由により県税の課税実績がない場合は、

　誓約書（様式第４号）を提出すること。

様式第２号

提案者概要

提案者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 住所(主たる事務所の所在地) | 〒 |
| 担当者 | 所属・氏名 |  |
| 住　　　　所 |  |
| 連絡先 | （TEL）　　　　　　　　　　　　　　　　（FAX） |
| E-mail | ※ パソコンからのメールが受信できるアドレスを記載してください。今後の連絡先とさせていただきます。 |
| 創立年月日 |  |
| 法人化年月日 | 　　　年　　　月　　　日　　※ 法人化していない場合は記載不要 |
| 従業員数 | 人　（うち正社員　　　　　　人） |
| 主な業務内容 |  |
| 提案者の業務等の特色（ＰＲ点） |  |
| ホームページURL |  |

【記載に当たっての注意事項】

（１） 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

（２） 会社概要（パンフレット）等がある場合は、添付してください。

業務概要（Ａ４版）

　※　提案する業務の名称、内容及び特徴を簡単にA４用紙1枚程度にまとめてください。

また、業務実施体制、業務効果及び他の事業者と比べたときの優位性（アピール点）も記載願います。

（図、写真等も活用してください。）

企画提案書（様式任意）

○提案する業務の内容、特徴について、図、写真等も活用して、わかりやすく資料を作成してください。

○業務実施体制、業務効果及び他の事業者と比べたときの優位性（アピール点）も記載してください。

様式第３号

経費積算見積書

提案者名：

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 積算内訳（単価・数量等） | 見積金額 |
|  |  |  |
| 小 計　 (Ａ) |  |  |
| 消費税(Ｂ)=(Ａ)×消費税率 |  |  |
| 合　計(Ｃ)=(Ａ)+(Ｂ) |  |  |

【記載に当たっての注意事項】

（１） 必要な項目が記載されていれば、Excelファイル等で作成した経費積算見積書でも差し支えありません。

（２） 区分に計上する見積金額は税抜き金額としてください。

（３） 経費については、可能な限り、積算根拠（数量、単価）を明示してください。

（４）　消費税免税事業者の場合は、「消費税」欄にその旨記載してください。

（５） 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

様式第４号

※ 兵庫県税の課税実績がない場合のみ添付

※　過去に兵庫県税の課税実績がある場合は、本様式ではなく、兵庫県の県税事務所が発行する「納税証明書（３）」（滞納がないことの証明書）を添付してください。

誓　約　書

令和　　　年　　　月　　　日

兵庫県知事　　齋　藤　 元　彦　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所（法人又は団体にあっては、主たる事務所の所在地）

|  |
| --- |
|  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人又は団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

|  |
| --- |
|   |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号

|  |
| --- |
|  |

電子メール

|  |
| --- |
|  |

下記の事項について相違ないことを誓約します。

・兵庫県税（個人県民税及び地方消費税を除く全ての税目）について課税実績がないこと。

【法人県民税及び法人事業税が課されない理由】

（該当するものにチェックを入れてください。）

□ 公益法人等であり収益事業を行っていないため（法人税法第150条の規定による収益　事業開始届を所轄税務署に提出していない。）。

□ 兵庫県内に事務所又は事業所を有しないため。

・収益事業の開始等により、兵庫県税が課された場合には、納期内に確実に納付すること。